

(様式3-1) 社会資本総合整備計画 中間評価書

計画の名称	1 土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進 (重要)											
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度					交付対象	静岡県					
計画の目標	土砂災害警戒区域等の指定にかかる基礎調査を推進し、住民に早期に土砂災害の危険性を周知するとともに、避難判断の充実・強化につなげることで、土砂災害から人命を尊重し、安全で安心な地域づくりを行う。											
計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> 平成31年度末までに、土砂災害警戒区域 (等) の指定にかかる基礎調査箇所を18,581箇所 (推計) 実施する。 平成31年度末までに、土砂災害警戒区域を18,581箇所 (推計) 指定する。 											
定量的指標の定義及び算定式									定量的指標の現況値及び目標値			備考
									当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)	
①	土砂災害警戒区域 (等) の指定にかかる基礎調査箇所数								15,193箇所	17,000箇所 (推計)	18,581箇所 (推計)	
②	土砂災害警戒区域の指定数 (推計)								12,000箇所	15,193箇所 (推計)	18,581箇所 (推計)	
③												
全体事業費	合計 (A+B+C)	4,620 百万円	A	4,620 百万円	B		C		効果促進事業費の割合 $C / (A + B + C)$			
静岡県社会資本整備重点計画における位置づけ												
第2期 (H22~H24)						第3期 (H25~H29) ※H27年度より基礎調査に特化した社会資本総合整備計画に移行						
分野名 安心・安全						分野名 安心・安全						
目標名 豪雨等による土砂災害に備えた「安心・安全社会」の構築 土砂災害により孤立化が予想される過疎地域の「安心・安全社会」の構築						目標名 土砂災害防止施設の整備及び市町における警戒避難体制の整備を促進し、豪雨等による土砂災害の被害軽減を図り、「安心・安全社会」の構築を実現する						
指標名 ①土砂災害防止施設の整備により土砂災害に対し保全される人口 ②土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域の指定数 (指定率) ③災害時要援護者関連施設の立地する土砂災害危険箇所への防止施設整備の新規着手箇所数 ④過疎地域における土砂災害防止施設の整備により、土砂災害から緊急輸送路と併せて保全する人家個数			目標値 (H24)			指標名 警戒避難体制整備促進に向けた土砂災害警戒区域等の指定推進			目標値 (H29) 15,193区域			
			①79,500人 ②8,432区域 ③11箇所 ④128戸									

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

- ・県内では年間約50件の土砂災害が発生しているが、計画期間中の土砂災害による死者・行方不明者はゼロである。
- ・土砂災害警戒区域の指定により、土砂災害が発生するおそれのある土地の区域を明らかにするとともに、当該区域における市町の警戒避難体制の整備の支援を進めることができた。
- ・土砂災害特別警戒区域の指定により、一定の開発行為の制限や建築物の構造規制を行い、土砂災害の防止のための対策を推進した。

II 定量的指標の達成状況	指標①（土砂災害警戒区域（等）の指定にかかる基礎調査箇所数）	中間目標値	17,000	目標値と実績値に差が出た要因	国の「土砂災害防止法に基づく基礎調査のための優先配分枠制度」による事業費の重点配分や、計画的な事業執行を行ったため。	
		中間実績値	17,457			
	指標②（土砂災害警戒区域の指定数（推計））	中間目標値	15,193	目標値と実績値に差が出た要因		基礎調査完了後に行う地元説明会や指定手続きが順調に進んだことで、計画的な指定を進めることができた。
		中間実績値	15,418			
	指標③（ ）	中間目標値		目標値と実績値に差が出た要因		
		中間実績値				

III 定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況
(必要に応じて記述)

3. 特記事項（今後の方針等）

- ・平成31年度末までの指定完了を目指す。

(様式3-1) 社会資本総合整備計画 (参考図面)

